

# 半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成17年 1月 1日  
至 平成17年 6月30日

サッポロホールディングス株式会社

(185001)

第82期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**サッポロホールディングス株式会社**

# 目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	19
3 【役員の状況】 .....	19
第5 【経理の状況】 .....	20
1 【中間連結財務諸表等】 .....	21
2 【中間財務諸表等】 .....	50
第6 【提出会社の参考情報】 .....	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	63
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	65
当中間連結会計期間 .....	67
前中間会計期間 .....	69
当中間会計期間 .....	71

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年 9 月16日

**【中間会計期間】** 第82期中(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)

**【会社名】** サッポロホールディングス株式会社

**【英訳名】** SAPPORO HOLDINGS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村 上 隆 男

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 1 号

**【電話番号】** 03(5423)7213(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 阿 江 敬 三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 1 号

**【電話番号】** 03(5423)7213(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 阿 江 敬 三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	215,584	224,302	208,688	479,520	494,929
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△8,809	3,299	△2,493	6,788	18,005
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△13,361	2,849	△5,288	2,412	4,643
純資産額 (百万円)	92,557	91,115	87,023	87,364	92,263
総資産額 (百万円)	1,036,782	625,505	555,004	630,637	602,111
1株当たり純資産額 (円)	273.46	256.42	245.14	245.80	259.81
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△39.47	8.02	△14.89	6.95	13.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	7.63	—	—	12.01
自己資本比率 (%)	8.9	14.6	15.7	13.9	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,900	5,757	3,106	30,476	32,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,230	△4,169	△18,350	10,956	53,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	373,307	11,768	△25,890	△42,757	△35,418
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	375,108	21,976	17,652	8,455	58,706
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	4,825 (3,406)	4,680 (3,058)	3,931 (3,124)	4,678 (3,459)	3,979 (3,362)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第80期及び82期中間期は中間純損失を計上しているため、第80期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
営業収益 (百万円)	173,573	1,622	1,541	175,016	3,242
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△7,083	1,594	1,098	△5,106	3,022
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△11,034	1,546	690	△4,438	2,035
資本金 (百万円)	43,831	43,831	43,831	43,831	43,831
発行済株式総数 (千株)	338,834	356,179	356,179	356,179	356,179
純資産額 (百万円)	101,085	111,716	111,056	111,390	112,038
総資産額 (百万円)	1,023,517	452,255	379,793	439,445	409,281
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	9.9	24.7	29.2	25.3	27.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,261 (1,017)	28 (0)	84 (1)	26 (0)	88 (1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

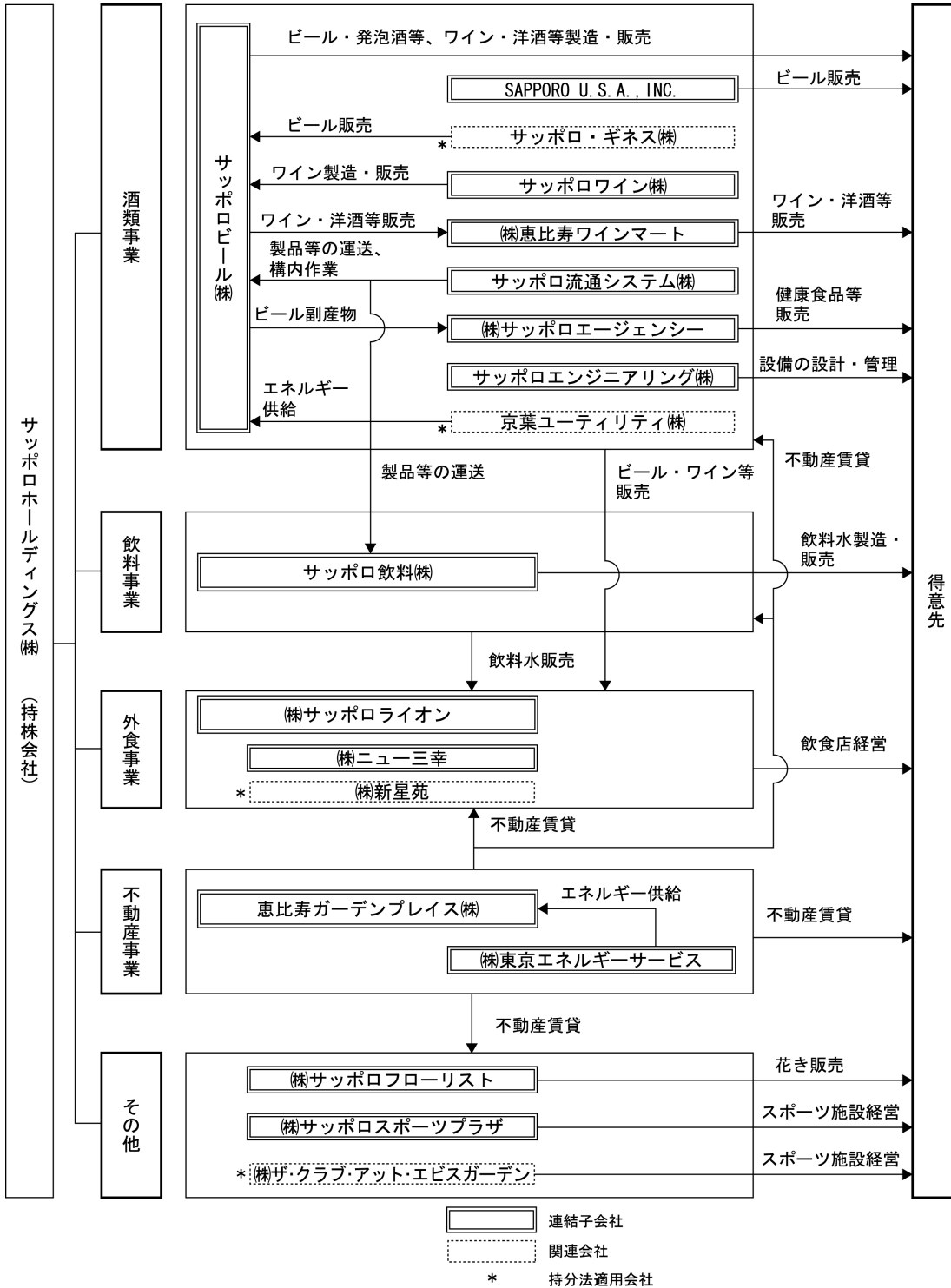
3 当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。このため、第80期中は、純粋持株会社体制移行前の経営成績及び財政状態等を示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、サッポログループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、連結子会社であるシャトーレストラン(株)を清算いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社を清算しています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シャトーレストラン(株)	東京都 目黒区	490	外食	100.0	—

(注) 1 上記は前連結会計年度末における概況であります。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	2,626( 969)
飲料	487( 0)
外食	577(2,058)
不動産	117( 46)
その他	40( 50)
全社(共通)	84( 1)
合計	3,931(3,124)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( )内は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数であります。

#### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	84(1)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( )内は、当中間会計期間の平均臨時従業員数であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費の改善などにより緩やかな回復基調が見られるようになってきました。当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、カテゴリー間のボーダーレス化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、お客様に望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況となっています。

当社グループは平成15年7月1日に「純粋持株会社体制」に移行しました。以来、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社は、それぞれの業界において強い企業を目指し、経営改革を実践するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量が前年同期を下回る結果となったことなどにより、売上高2,086億円（前年同期比156億円、7%減）、営業損失7億円（前年同期比68億円減益）経常損失24億円（前年同期比57億円減益）、中間純損失52億円（前年同期比81億円減益）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りです。

#### [酒類事業]

「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」が創出した新ジャンル市場に対し、4月に各社商品が出揃い市場が活況を呈する一方、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の総需要では低迷が続く状況でした。このような中で、ビール事業では以下のマーケティング施策を展開しました。

昨年2月に全国発売した「ドラフトワン」は、発売2年目でもその人気は衰えず、他社の参入にも関わらず順調に売上を伸ばしています。また新ジャンルの健康系商品として「サッポロ Slims（スリムス）」を6月に全国発売し、このジャンルのパイオニアとしての地位を確実なものにしています。「ドラフトワン」と「スリムス」の新ジャンル合計では、前年同期比137%と好調を維持しています。

「エビス」ブランドにおいては、4月に「エビス超長期熟成」を限定発売し好評を博すなど、エビスならではのブランド価値を高めており、ビール総需要が低迷する中、「エビス」ブランド全体では前年同期比101%となりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、麦芽とホップの100%協働契約栽培化に向けて『うまいビールを収穫するんだ!』というキャッチコピーで原料へのこだわりを訴求しましたが、ビール総需要並みの前年同期比92%となりました。

発泡酒では「北海道生搾り」に注力し、北海道日本ハムファイターズの新庄選手を起用したCMなどで『協働契約栽培』への当社の取り組みをアピールしましたが、新ジャンル市場拡大の影響を受け、「北海道生搾り」では前年同期比72%、発泡酒合計では、前年同期比62%となりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・新ジャンル（「ドラフトワン」＋「スリムス」）合計の売上数量は、前年同期比96%と総需要を1ポイント下回る実績となりました。

国際事業では、アイルランド・カナダ・中国・台湾で現地生産を行っています。日本ブランドの中で20年連続No.1の米国では、業務用樽詰めビールの展開や、ライトビール「SAPPORO Light」を発売するなど北米市場での地位を確固たるものにしています。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランボレール」で品質の高さをアピールする一方、国

産デリーワイン商品「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェアを堅持しており、新商品では健康・機能志向に対応した「アミノナチュレ」を発売しました。輸入ワインでは、昨年発売した豪州「イエローテイル」にメルローを加え、一層のパワーブランド化を推し進めるとともに、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キューベ・ミティーク」なども順調に育っています。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、『2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする』という当社独自の取り組みを牽引し、原料へのこだわりを推進しています。

プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。

食品事業では新たに「食品事業部」を立ち上げ、既存の乾燥酵母や酵母エキスに加えて、大麦を活用した健康食品についても新たな商品開発に着手しています。

酒類事業の売上高は1,555億円（前年同期比72億円、4%減）、営業損失は16億円（前年同期比59億円減益）となりました。

#### [飲料事業]

飲料市場は、緑茶、ミネラルウォーターを中心に無糖系飲料が需要を拡大し、総市場は前年同期比103%程度と推定されます。

当社では成長カテゴリーである無糖系飲料の強化、市場での評価が高まっている炭酸及び果汁カテゴリーでのブランド確立などに取り組みました。

伸長の続く緑茶については、基軸ブランドである「玉露入りお茶」中心に拡販しました。玉露などの高級茶葉に含まれる成分「テアニン」を強化した高付加価値型の商品を投入するなど積極的な取り組みを行いました。各社が緑茶カテゴリーの強化に力を注ぐ中、前年同期を下回る実績となりました。

炭酸及び果汁カテゴリーについては、大人向けの炭酸飲料をコンセプトにした「Sparkling」シリーズや、果実の食感が楽しめるとして好評の「美味しぼり」が支持され、前年同期を大きく上回る実績を上げることができました。また、マスコットキャラクターである「リボンちゃん」をデザインに復活採用した果汁100%飲料「Ribbon」ブランドを発売しました。

飲料事業の売上高は298億円（前年同期比13億円、4%減）、営業損失は9億円（前年同期比7億円減益）となりました。

#### [外食事業]

外食事業では、業態別共通メニューの品質向上と季節感を訴求したおすすめメニューに加え、地域のニーズに即した料理を各店ごとに開発・提供できるという強みを活かした「かわら版メニュー」の提案などにより、競合他社との差別化を推進しました。

その結果、既存店部門につきましては、第1四半期までは天候不順や昨年が閏年であったことの影響を受けましたが、ファミリー客を対象とした連休対策の成果や愛知万博による中部地区店舗の好調などもあり、前年同期に引き続き売上増となりました。

新規出店では、「かこいや」を東京の池袋など3ヵ所に出店し多店舗化を推進したほか、新業態店舗「海鮮厨房J's Table（ジェイズテーブル）」を東京の秋葉原再開発エリアに開店するなど6店舗を出店し、売上の拡大を図りました。

一方、ゴルフ場内レストランや老朽化した店舗など16店舗を閉鎖しましたので、当中間期末の店舗数は197店になりました。

外食事業の売上高は124億円（前年同期比4億円、3%減）、営業利益は0億円（前年同期比1億円増益）となりました。

## [不動産事業]

不動産業界では、首都圏オフィスビル空室率は改善傾向にありますが、賃料水準は都心の一部を除き、依然として上昇に転ずるまでに至らない状況にあります。

このような中、賃貸オフィスビルや賃貸住宅においては、稼働率・賃料水準の維持・向上に向け、計画的な改修や機能強化に向けた投資を行うとともに、積極的なリーシングを展開しました。また、商業施設を有する「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」においては、各種イベントやフェアを開催するなど、話題性を高め集客力強化に努めました。

不動産事業の売上高は105億円（前年同期比3億円、3%減）、営業利益は28億円（前年同期比2億円、8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が38億円となり、主に売掛債権の減少額146億円、未払酒税の減少額172億円の調整があり、31億円の資金増加となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、183億円の資金減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が26億円である一方、有形固定資産の取得による支出が43億円、定期預金の預入による支出が154億円となったことによるものです。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、258億円の資金減少となりました。これは主に、短期借入金による調達50億円及び長期借入金による調達65億円がある一方、社債の償還による支出が200億円、長期借入金の返済による支出が155億円となったことによるものです。

以上により、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より410億円減少し、176億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における酒類・飲料事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(k1)	前年同期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	433,448	△6.0
酒類事業(ワイン等)	8,349	△6.0
飲料事業	18,833	+7.8

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酒類事業	155,550	△4.4
飲料事業	29,867	△4.4
外食事業	12,446	△3.4
不動産事業	10,572	△3.2
その他の事業	251	△96.1
計	208,688	△7.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループの課題は次のとおりであります。

#### 1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンの下、原材料、製造から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当してまいります。

#### 3. 中期的な経営戦略

サッポログループは平成15年7月1日に「純粋持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、平成16年から平成18年の3年間を「生まれ変わる3年」と位置づけ、各事業会社の自主独立を推進していく一方で、サッポログループ全体の企業価値を最大化していくため、グループ間のシナジーを創出することができる戦略を推進しています。各事業会社は、経営改革を実践し、新たなビジネスモデルを構築していくことによって、それぞれの業界で闘える企業として生まれ変わります。

#### 4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用を図り、投下資本効率の向上と自己資本の充実をグループ経営の最重点課題としています。

「生まれ変わる3年」で目標としていました経営指標(平成18年に投下資本事業利益率:5.0%、金融負債残高:2,900億円の実現)は、平成16年に達成(投下資本事業利益率:6.0%、金融負債残高:2,898億円)したことから、平成18年を起点とした中期経営計画を策定中であり、新たな目標については後日公表する予定です。

※ 投下資本事業利益率＝事業利益(経常利益＋支払利息)÷投下資本(株主資本＋金融負債)

#### 5. グループ戦略課題

##### (1) スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントしてまいります。

##### (2) 戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行い、事業基盤の強化を図ります。

(3) グループシナジーの創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容に合わせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) コンプライアンスの徹底と社会的責任の遂行

平成15年9月に制定した「サッポログループ企業行動憲章」に基づき、グループの経営理念である「潤いを創造し、豊かさに貢献する」－「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践します。なかでも「品質保証」「環境保全」「個人情報保護」を重点項目とし、社会との良好な関係を構築していきます。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、それぞれの事業分野の研究開発部門が、お客様視点に立ち、顧客価値創造のために積極的に活動を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,077百万円であります。事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

### 〔酒類事業〕

#### 1. ビール・発泡酒・雑酒等の商品開発について

麦芽・麦を使用せず、エンドウたんぱくを使用して醸造した初体験のスッキリ〔生〕として大好評を頂きました「ドラフトワン」は、昨年2月の全国発売以来、新しい価値提案としてお客様の広いご支持を頂いています。

また、昨年9月近畿圏にて先行テスト発売を行ないました「シングルメイド」については、多くのお客様から頂戴したご意見やマーケティング結果を徹底的に分析・検証することで、「果汁そのものをお酒にする」開発コンセプトはそのままに、ネーミング・パッケージ・中味ともに更に強力にブラッシュアップし、新たな低アルコール飲料として「ザ・フルーツスパークリング」を本年9月7日より全国発売しました。「ザ・フルーツスパークリング」は、一つ一つの果汁を発酵させて、それぞれの味に仕上げた新しいタイプのフルーツスパークリングです。その製造に当たっては、ビール製造で行なっているフレッシュキープ製法とワイン製造技術を融合し、「果汁そのもの発酵」由来の自然な口当たりとスッキリとした後味を実現しています。

#### 2. 酒類等に関連する研究開発について

価値創造フロンティア研究所、バイオリソース開発研究所、商品・技術開発部の体制で研究開発を展開し、お客様に認められる価値創造に邁進しています。

協働契約栽培などで代表される当社のお客様にお約束する安全・安心のために、品質の維持・向上のため生産現場と協働し、技術開発に取り組んでいます。分析技術開発では、信頼性を更に高めるべく先端技術を導入し、最近の成果例では革新的な微生物検査システムの開発を達成しました。

また、お客様の「おいしいのひとこと」を頂くために、味覚から脳波にまで至る感性工学的手法を駆使した解析による全く新しい視点からの研究開発も種々の成果を出しつつあります。

地球環境の問題が急速な解決を求められていますが、当社の醸造技術を活用した新たな環境技術による社会貢献も目指しています。その一例として、食品会社からの廃棄物や排水をエネルギー資源として活用する「水素・メタン二段醗酵システム」等の実用化に向けて、バイオマスに関する研究開発を進めています。

#### 3. 原料研究について

大麦の品種開発については、カナダとオーストラリアにおいて次期有望系統の品種化試験および新機能性を持つ育種系統の醸造試験を開始しました。

ホップについては、主要生産国での適応試験を積極的に推進し、サッポロブランドの品種を育成中です。また、ECO栽培に向けての研究開発に取り組んでいます。更に大麦・ホップにおける各種成分の解析やポストゲノムなど先端技術導入による育種技術の高度化を図りながら、ビールの香味向上を目的とする研究や機能性食品開発など、当社製品を通じてお客様が実感できる「感じる原料」の開発を進めています。

#### 4. アグリ事業について

当社のコチョウラン培養苗生産技術が広く認知され、国内コチョウラン農家からの受託増殖の注文が好調に推移しています。また、シンビジウムクローン苗につきましては、(株)河野メリクロン（社長：河野通郎、本社：徳島県美馬郡）との良好な提携関係を維持し、本年より継続的な出荷が開始されています。

中国新疆ウイグル自治区におけるホップ事業も順調に推移しており、本年は中国におけるホップ生産量の約20%を取り扱う見込みです。本年より欧州などを中心とする海外のお客様へのホップエキスの輸出も始まりました。また、当社が開発したアロマホップ品種（中国名：札一 国際名：SA-1）は、その品質の高さが認められ、生産量を上回る注文を頂いていることから、作付面積の拡大を行いました。

本年より中国新疆ウイグル自治区における野菜種子の採種事業に本格的に取り組んでいます。ウリ類、トマトなどを中心に、約40tの種子生産を予定しています。

#### 5. 食品分野での商品開発について

予てより食品分野での研究開発を進めてまいりましたが、本年8月29日より首都圏1都3県において、健康にやさしい大麦をおいしく手軽に食べていただける画期的な機能性スープとして、「大麦のスープ ～低GI設計～」チリビーンズスープ、きのこチキンのスープ、スープカレーの3品種を発売いたしました。大麦の育種開発技術力、原料の分析技術力、国際的な原料調達ネットワークなどの、当社ならではの強みを活かした独自の食品事業の展開を目指しており、本商品はその第一弾の商品となります。

当社では、本商品を皮切りに、お客様の健康で楽しい生活に寄与できる新しい価値のある機能性商品を提案することで、現在注目を浴びている「食育」の推進に貢献していきたいと願っています。

酒類事業の研究開発費の額は919百万円です。

##### [飲料事業]

#### 1. 商品開発について

当社では「安心・安全・健康・本物」をキーワードに商品開発を行っておりますが、当中間連結会計期間もお客様にとって真に価値ある商品の開発に取り組んできました。

より確かな安心感を具現化する商品として、サッポロビール(株)と北海道の生産者が協働契約栽培した大麦から作った麦芽を使用した「爽麦茶」を、健康価値の提案としては、玉露の持つ健康価値に着目した「テアニン緑茶RX」などを発売しました。

また、健康志向を背景に伸長している100%ジュースのジャンルでは、本物の持つ自然で豊かな味わいをお客様にお届けできるよう、「Ribbon ORANGE 100%」ならびに「Ribbon APPLE 100%」を発売しました。

#### 2. 技術開発研究について

より高いレベルでの製品の品質保証を実現するための分析技術の確立、ならびにお客様に対する具体性のある価値提案を可能にするための素材・機能の研究に注力しました。

分析技術については、栄研化学(株)と共同で、LAMP法を用いた耐熱性好酸性菌に関する検出試薬の開発を行いました。この試薬は商品化され、6月に発売されました。

素材・機能の研究については、緑茶などに含まれる旨み成分でアミノ酸の一種である「テアニン」のストレス低減効果に関する試験を、静岡県立大学ならびにサッポロビール(株)価値創造フロンティア研究所と共同で実施し、テアニンにはストレス低減効果が期待されるとの結論を得ました。この結果について、3月に開催された日本農芸化学会で発表を行いました。当社では今後もテアニンに関する研究とともに、商品への応用を続けていきます。

飲料事業の研究開発費の額は158百万円です。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち当中間連結会計期間において、完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は以下のとおりであります。

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
サッポロビール㈱	サッポロビール園 (札幌市東区)	酒類	サッポロビール園・博物館リニューアル工事	1,150	-	自己資金及び借入金	平成17年 4月	平成18年 3月

##### 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
サッポロ飲料㈱	神奈川事業所	飲料	飲料水生産設備	1,246	平成17年9月

(注) なお、上記の設備に関連して土地の売却を検討しておりますが、詳細については未定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は10億株であります。自己株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	356,179,485	356,179,485	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	—
計	356,179,485	356,179,485	—	—

(注) 提出日現在の株式数には、平成17年9月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権付社債

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年4月23日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,895,833	37,781,954
新株予約権の行使時の払込金額(円)	576	532
新株予約権の行使期間	平成16年5月7日から 平成19年4月10日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288	発行価格 532 資本組入額 266
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000

(注) 社債発行要項に定める転換価額の修正条項に基づき、平成17年7月4日より「新株予約権の行使時の払込金額(円)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が修正されております。

## ② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第3回無担保転換社債(平成6年6月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	19,720	19,720
転換価格(円)	991	991
資本組入額(円)	496	496

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月30日	—	356,179,485	—	43,831	—	36,488

## (4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティー爾 パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	HARBOUR CENTER P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	45,191	12.69
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-1 2	14,976	4.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,162	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,867	2.77
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-1 1	8,758	2.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.32
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.97
計	—	132,709	37.26

- (注) 1 スティー爾 パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア) エルピーは、リミテッド・パートナーシップの形態をとる投資ファンドであり、当社として同ファンドを構成するパートナーの議決権の保有状況を確認できず、証券取引法163条第1項に定める主要株主に該当するかどうかは確認できておりません。
- 2 スティー爾 パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア) エルピーと、リバティー スクエア アセット マネジメント エルピーの共同で、平成17年4月27日付で大量保有 (変更) 報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては後者のリバティー スクエア アセット マネジメント エルピーの当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Steel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L. P.	P. O. Box 30362 SMB, 3rd Floor, Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B. W. I.	41,904	11.76
Liberty Square Asset Management L. P.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	4,250	1.19
計	—	46,154	12.96

- 3 みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口として6,212千株保有しており、これをあわせて16,374千株保有しております。
- 4 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口として4,702千株保有しており、これをあわせて13,400千株保有しております。
- 5 株式会社みずほコーポレート銀行ほか5名の共同保有者から、平成17年3月16日付で大量保有 (変更) 報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主状況は株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行ほか5名	東京都千代田区丸の内1-3-3	39,309	11.04

- 6 Goldman Sachs (Japan) Ltd. ほか3名の共同保有者から、平成17年7月8日付（報告義務発生は平成17年6月30日）で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd. ほか3名	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	29,035	8.15

- 7 Morgan Stanley Japan Limited. ほか5名の共同保有者から、平成17年7月14日付（報告義務発生は平成17年6月30日）で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Morgan Stanley Japan Limited. ほか5名	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	25,554	7.17

#### (5) 【議決権の状況】

##### ① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,191,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,582,000	348,582	同 上
単元未満株式	普通株式 6,406,485	—	同 上
発行済株式総数	356,179,485	—	—
総株主の議決権	—	348,582	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に36,000株(議決権36個)含まれております。

##### ② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	1,191,000	—	1,191,000	0.33
計	—	1,191,000	—	1,191,000	0.33

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	505	489	525	514	543	561
最低(円)	458	459	484	468	490	523

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は新日本監査法人の中間監査を受けております。





区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	5	35,620		34,864		34,790	
2	3	67,259		83,949		80,608	
3		28,254		26,087		43,379	
4		724		2,181		3,001	
5		-		35,252		27,447	
6		63,078		35,712		44,387	
		194,937	31.1	218,048	39.3	233,614	38.8
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		99,720		49,720		59,720	
2	3	169,923		132,124		149,525	
3		16,620		16,838		16,657	
4		222		197		215	
5		36,975		34,019		34,454	
6	6	15,990		17,033		15,660	
		339,452	54.3	249,933	45.0	276,234	45.9
		534,390	85.4	467,981	84.3	509,848	84.7
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>							
		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		43,831	7.0	43,831	7.9	43,831	7.3
<b>資本剰余金</b>							
		36,240	5.8	36,244	6.5	36,241	6.0
<b>利益剰余金</b>							
		6,314	1.0	1,044	0.2	8,108	1.4
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		5,302	0.8	6,605	1.2	4,803	0.8
<b>為替換算調整勘定</b>							
		333	0.0	298	0.0	385	0.1
<b>自己株式</b>							
		240	0.0	404	0.1	336	0.1
		91,115	14.6	87,023	15.7	92,263	15.3
		625,505	100.0	555,004	100.0	602,111	100.0
<b>負債、少数 株主持分及び 資本合計</b>							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			224,302	100.0		208,688	100.0		494,929	100.0
売上原価			155,399	69.3		143,655	68.8		339,426	68.6
売上総利益			68,902	30.7		65,032	31.2		155,503	31.4
販売費及び 一般管理費	1		62,795	28.0		65,772	31.6		131,855	26.6
営業利益又は 営業損失( )			6,107	2.7		739	0.4		23,647	4.8
営業外収益										
1 受取利息		175			170			342		
2 受取配当金		229			309			399		
3 ギフト券損益		-			162			-		
4 補助金収入		175			-			175		
5 その他		537	1,116	0.5	522	1,164	0.6	1,113	2,030	0.4
営業外費用										
1 支払利息		2,579			1,900			4,863		
2 たな卸資産廃棄損		747			453			1,662		
3 持分法による 投資損失		21			69			-		
4 その他		575	3,924	1.7	494	2,918	1.4	1,146	7,672	1.6
経常利益又は 経常損失( )			3,299	1.5		2,493	1.2		18,005	3.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	283			857			2,409		
2 投資有価 証券売却益		387			391			454		
3 厚生年金基金代行 返上差益		114			-			114		
4 その他		60	846	0.4	95	1,344	0.6	6,915	9,894	2.0
特別損失										
1 固定資産除却損		536			1,758			3,890		
2 固定資産圧縮損	3	-			279			-		
3 減損損失	4	-			22			6,031		
4 投資有価証券 評価損等		347			329			641		
5 貸倒引当金繰入損		-			331			-		
6 その他		1	885	0.4	8	2,730	1.3	9,574	20,138	4.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失( )			3,260	1.5		3,879	1.9		7,761	1.6
法人税、住民税 及び事業税		481			432			3,671		
法人税等調整額		47	434	0.2	976	1,408	0.6	614	3,056	0.7
少数株主損失			22	0.0		-	-		61	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			2,849	1.3		5,288	2.5		4,643	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			36,231		36,241		36,231
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		8	8	2	2	10	10
資本剰余金中間期末 (期末)残高			36,240		36,244		36,241
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,953		8,108		4,953
利益剰余金増加高							
新規連結による増加高		125		-		125	
新規持分法適用による増 加高		189		-		189	
中間(当期)純利益		2,849	3,165	-	-	4,643	4,958
利益剰余金減少高							
配当金		1,777		1,775		1,777	
連結子会社の決算期変更 に伴う減少高		26		-		26	
中間純損失		-	1,803	5,288	7,063	-	1,803
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,314		1,044		8,108

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		3,260	△ 3,879	7,761
2 減価償却費		12,923	10,974	25,329
3 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△41	180	148
4 貸倒引当金の増加額		13	427	251
5 受取利息及び受取配当金		△404	△ 479	△ 742
6 支払利息		2,579	1,900	4,863
7 有形固定資産売却益		△283	△ 857	△ 2,409
8 有形固定資産売却除却損		536	1,758	11,479
9 減損損失		—	22	6,031
10 投資有価証券売却益		△387	△ 391	△ 454
11 投資有価証券評価損等		347	329	641
12 固定資産圧縮損		—	279	—
13 売上債権の増減額 (増加:△)		5,449	14,618	△ 6,901
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,715	△ 3,408	1,698
15 仕入債務の増加額		4,025	60	3,590
16 未払酒税の減少額		△15,438	△ 17,292	△ 312
17 その他		△564	2,392	△ 11,239
小計		9,302	6,634	39,738
18 利息及び配当金の受取額		525	612	713
19 利息の支払額		△2,589	△ 1,968	△ 5,131
20 法人税等の支払額		△1,482	△ 2,172	△ 3,078
営業活動による キャッシュ・フロー		5,757	3,106	32,242
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△ 15,465	—
2 投資有価証券の取得 による支出		△46	△ 224	△ 361
3 投資有価証券の売却 による収入		1,068	651	1,150
4 有形固定資産の取得 による支出		△4,730	△ 4,315	△ 7,756
5 有形固定資産の売却 による収入		1,242	2,616	9,423
6 無形固定資産の取得 による支出		△419	△ 80	△ 594
7 長期貸付金の実行 による支出		△578	△ 590	△ 601
8 長期貸付金の回収 による収入		160	249	4,528
9 その他		△865	△ 1,192	47,526
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,169	△ 18,350	53,314

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		4,518	5,000	△ 636
2 長期借入れによる収入		6,106	6,500	6,106
3 長期借入金の返済 による支出		△12,095	△ 15,560	△ 33,989
4 社債の発行による収入		20,100	—	20,100
5 社債の償還による支出		—	△ 20,000	△ 20,000
6 配当金の支払額		△1,760	△ 1,765	△ 1,772
7 その他		△5,101	△ 65	△ 5,226
財務活動による キャッシュ・フロー		11,768	△ 25,890	△ 35,418
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	80	△ 36
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		13,371	△ 41,053	50,101
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		8,455	58,706	8,455
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		125	—	125
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△ 0
Ⅸ 連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物の 増加額		23	—	23
X 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	21,976	17,652	58,706

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の2事業の内容に記載しているため省略しております。 なお、サッポロエンジニアリング㈱及び㈱サッポロススポーツプラザは重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の2事業の内容に記載しているため省略しております。 (清算による減少 1社) シャトーレストラン㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (重要性が増したことによる増加 2社) ㈱サッポロススポーツプラザ サッポロエンジニアリング㈱ (株式売却による減少 2社) ㈱サッポロホテルエンタプライズ 株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお、売却日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 サッポロ・ギネス㈱ 株式を一部売却したことにより、持分法適用会社へ変更しております。なお、期末日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 3社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の2事業の内容に記載しているため省略しております。 なお、京葉ユーティリティ(株)及び(株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデンは重要性が増したため当中間連結会計期間から持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の2事業の内容に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 4社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (重要性が増したことによる増加 2社) 京葉ユーティリティ(株) (株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデン (連結子会社からの変更 1社) サッポロ・ギネス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は従来3月末日でしたが、当中間連結会計期間より決算日を連結決算日である12月末日に変更しております。 なお、決算日の変更に伴い平成15年10月1日から平成15年12月31日までの損益は、中間連結剰余金計算書において調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は従来3月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を連結決算日である12月末日に変更しております。 なお、決算日の変更に伴い平成15年10月1日から平成15年12月31日までの損益は、連結剰余金計算書において調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 ……個別法に基づく原価法</p> <p>製造用貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……同左</p> <p>販売用不動産 ……同左</p> <p>製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ……同左</p> <p>販売用不動産 ……同左</p> <p>製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社であるサッポロビール㈱は、当連結会計年度から業績連動型賞与制度を採用しており、業績連動に伴う負担額が発生したことにより、当該部分を賞与引当金に含めて計上していません。 この結果、賞与引当金が2,342百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益が2,256百万円減少しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当中間連結会計期間に特別利益として計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象 …外部調達全般(借入金)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は6,031百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末29,160百万円)が資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損等」(前中間連結会計期間101百万円)が特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において「流動負債その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間連結会計期間末26,793百万円)が資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が211百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が211百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 349,849百万円</p> <hr/> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,181</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,635百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,841</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 (債務保証)</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>株新星苑</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,315</td> </tr> </table> <hr/> <p>※6 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額 205百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,566百万円	投資有価証券	5,614	計	7,181	短期借入金	14,635百万円	長期借入金	32,206	計	46,841	従業員 (住宅取得資金)	2,340百万円	株新星苑	630	その他3社	345	計	3,315	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 343,897百万円</p> <p>※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、279百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,507</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,869百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>29,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,206</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>株新星苑</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,082</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> </tr> </table> <hr/> <p>※6 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額 146百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,697百万円	投資有価証券	5,810	計	7,507	短期借入金	5,869百万円	長期借入金	29,336	計	35,206	従業員 (住宅取得資金)	2,206百万円	株新星苑	610	その他3社	265	計	3,082	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 337,921百万円</p> <hr/> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>29,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,690</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,232</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※6 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額 175百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,548百万円	投資有価証券	5,081	計	6,630	短期借入金	5,399百万円	長期借入金	29,291	計	34,690	従業員 (住宅取得資金)	2,299百万円	その他4社	932	計	3,232	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	受取手形	131百万円	支払手形	0
機械装置及び運搬具	1,566百万円																																																																											
投資有価証券	5,614																																																																											
計	7,181																																																																											
短期借入金	14,635百万円																																																																											
長期借入金	32,206																																																																											
計	46,841																																																																											
従業員 (住宅取得資金)	2,340百万円																																																																											
株新星苑	630																																																																											
その他3社	345																																																																											
計	3,315																																																																											
機械装置及び運搬具	1,697百万円																																																																											
投資有価証券	5,810																																																																											
計	7,507																																																																											
短期借入金	5,869百万円																																																																											
長期借入金	29,336																																																																											
計	35,206																																																																											
従業員 (住宅取得資金)	2,206百万円																																																																											
株新星苑	610																																																																											
その他3社	265																																																																											
計	3,082																																																																											
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																											
第15回無担保普通社債	10,000																																																																											
計	20,000																																																																											
機械装置及び運搬具	1,548百万円																																																																											
投資有価証券	5,081																																																																											
計	6,630																																																																											
短期借入金	5,399百万円																																																																											
長期借入金	29,291																																																																											
計	34,690																																																																											
従業員 (住宅取得資金)	2,299百万円																																																																											
その他4社	932																																																																											
計	3,232																																																																											
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																											
第15回無担保普通社債	10,000																																																																											
計	20,000																																																																											
受取手形	131百万円																																																																											
支払手形	0																																																																											



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金 及び手数料</td><td>17,448百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,155</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>396</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,754</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>167</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>283</td></tr> </table>	販売奨励金 及び手数料	17,448百万円	広告宣伝費	10,155	給料手当	8,574	賞与引当金	396	繰入額		退職給付費用	1,754	建物及び 構築物	107百万円	土地	167	その他	8	計	283	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金 及び手数料</td><td>15,807百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,314</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>665</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,891</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>808</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40</td></tr> <tr><td>計</td><td>857</td></tr> </table> <p>※3 固定資産圧縮損の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>148</td></tr> <tr><td>計</td><td>279</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおり であります。</p> <p>当中間連結会計期間において 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上い たしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)</td> <td>賃貸用 飲食店 舗</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用飲食店舗については、 主に各店舗を資産グループとし て判断しております。なお、該 当物件は収益性低下等により投 資額の回収が困難と見込まれる ため、備忘価額まで減額してお ります。</p>	販売奨励金 及び手数料	15,807百万円	広告宣伝費	12,314	給料手当	8,212	賞与引当金	665	繰入額		退職給付費用	1,891	建物及び 構築物	8百万円	土地	808	その他	40	計	857	建物及び 構築物	131百万円	土地	148	計	279	場所	用途	種類	減損 損失(百 万円)	サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)	賃貸用 飲食店 舗	建物	22	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金 及び手数料</td><td>38,895百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,759</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,456</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,073</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,503</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,409</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおり であります。</p> <p>当連結会計年度において当社 グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上いた しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール(株) 京葉物流センター (千葉県習志野市)</td> <td>物流倉 庫</td> <td>土地及 び建物</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>サッポロ流通シ ステム(株) 神戸倉庫 (神戸市須磨区)</td> <td>賃貸用 倉庫</td> <td>土地及 び建物</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール(株) 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不 動産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>2,501</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)</td> <td>賃貸用 飲食店 舗</td> <td>建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>サッポロライオ ン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)</td> <td>営業用 飲食店 舗</td> <td>建物他</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上 の区分を考慮して資産グル ープを決定しております。なお、遊 休不動産及び賃貸用不動産につ いては各物件を、飲食店舗につ いては主に各店舗を、資産グル ープとしております。</p>	販売奨励金 及び手数料	38,895百万円	広告宣伝費	18,759	給料手当	17,456	賞与引当金	2,073	繰入額		退職給付費用	3,503	建物及び 構築物	76百万円	土地	2,313	その他	19	計	2,409	場所	用途	種類	減損 損失(百 万円)	サッポロビール(株) 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉 庫	土地及 び建物	2,003	サッポロ流通シ ステム(株) 神戸倉庫 (神戸市須磨区)	賃貸用 倉庫	土地及 び建物	748	サッポロビール(株) 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不 動産	土地及 び建物	2,501	サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)	賃貸用 飲食店 舗	建物	179	サッポロライオ ン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)	営業用 飲食店 舗	建物他	599
販売奨励金 及び手数料	17,448百万円																																																																																																			
広告宣伝費	10,155																																																																																																			
給料手当	8,574																																																																																																			
賞与引当金	396																																																																																																			
繰入額																																																																																																				
退職給付費用	1,754																																																																																																			
建物及び 構築物	107百万円																																																																																																			
土地	167																																																																																																			
その他	8																																																																																																			
計	283																																																																																																			
販売奨励金 及び手数料	15,807百万円																																																																																																			
広告宣伝費	12,314																																																																																																			
給料手当	8,212																																																																																																			
賞与引当金	665																																																																																																			
繰入額																																																																																																				
退職給付費用	1,891																																																																																																			
建物及び 構築物	8百万円																																																																																																			
土地	808																																																																																																			
その他	40																																																																																																			
計	857																																																																																																			
建物及び 構築物	131百万円																																																																																																			
土地	148																																																																																																			
計	279																																																																																																			
場所	用途	種類	減損 損失(百 万円)																																																																																																	
サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (北海道岩見沢市)	賃貸用 飲食店 舗	建物	22																																																																																																	
販売奨励金 及び手数料	38,895百万円																																																																																																			
広告宣伝費	18,759																																																																																																			
給料手当	17,456																																																																																																			
賞与引当金	2,073																																																																																																			
繰入額																																																																																																				
退職給付費用	3,503																																																																																																			
建物及び 構築物	76百万円																																																																																																			
土地	2,313																																																																																																			
その他	19																																																																																																			
計	2,409																																																																																																			
場所	用途	種類	減損 損失(百 万円)																																																																																																	
サッポロビール(株) 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉 庫	土地及 び建物	2,003																																																																																																	
サッポロ流通シ ステム(株) 神戸倉庫 (神戸市須磨区)	賃貸用 倉庫	土地及 び建物	748																																																																																																	
サッポロビール(株) 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不 動産	土地及 び建物	2,501																																																																																																	
サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)	賃貸用 飲食店 舗	建物	179																																																																																																	
サッポロライオ ン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)	営業用 飲食店 舗	建物他	599																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>物流倉庫、賃貸用倉庫及び遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,252百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター2,003百万円(土地1,670百万円、建物332百万円)、神戸倉庫748百万円(土地625百万円、建物122百万円)、遊休不動産2,501百万円(土地2,362百万円、建物138百万円)であります。</p> <p>賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(778百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗179百万円(建物179百万円)、営業用飲食店舗599百万円(建物486百万円、その他112百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,982百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,013</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,976</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,982百万円	流動資産その他 (有価証券)	30	計	22,013	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△30	現金及び現金同等物	21,976	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,203百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,336</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,551</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,652</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,203百万円	流動資産その他 (有価証券)	133	計	33,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,551	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△133	現金及び現金同等物	17,652	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,712百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,748</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,706</td> </tr> </table> <p>2 事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度におけるホテル事業(ウェスティンホテル東京)の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,127</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">49,381</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,830</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,712百万円	流動資産その他 (有価証券)	35	計	58,748	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△35	現金及び現金同等物	58,706	流動資産	1,254百万円	固定資産	48,127	資産合計	49,381	流動負債	1,792	固定負債	5,037	負債合計	6,830
現金及び預金勘定	21,982百万円																																																	
流動資産その他 (有価証券)	30																																																	
計	22,013																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△30																																																	
現金及び現金同等物	21,976																																																	
現金及び預金勘定	33,203百万円																																																	
流動資産その他 (有価証券)	133																																																	
計	33,336																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,551																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△133																																																	
現金及び現金同等物	17,652																																																	
現金及び預金勘定	58,712百万円																																																	
流動資産その他 (有価証券)	35																																																	
計	58,748																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6																																																	
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△35																																																	
現金及び現金同等物	58,706																																																	
流動資産	1,254百万円																																																	
固定資産	48,127																																																	
資産合計	49,381																																																	
流動負債	1,792																																																	
固定負債	5,037																																																	
負債合計	6,830																																																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) 借主側	(1) 借主側	(1) 借主側																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>551</td> <td>370</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,079</td> <td>8,189</td> <td>6,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,630</td> <td>8,560</td> <td>7,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	551	370	180	その他	15,079	8,189	6,889	合計	15,630	8,560	7,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>750</td> <td>304</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,225</td> <td>6,733</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,975</td> <td>7,037</td> <td>7,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	750	304	445	その他	14,225	6,733	7,491	合計	14,975	7,037	7,937	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>804</td> <td>477</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,314</td> <td>7,205</td> <td>7,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,119</td> <td>7,682</td> <td>7,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	804	477	327	その他	14,314	7,205	7,109	合計	15,119	7,682	7,436
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	551	370	180																																															
その他	15,079	8,189	6,889																																															
合計	15,630	8,560	7,070																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	750	304	445																																															
その他	14,225	6,733	7,491																																															
合計	14,975	7,037	7,937																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	804	477	327																																															
その他	14,314	7,205	7,109																																															
合計	15,119	7,682	7,436																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,070</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,604</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,637百万円	1年超	4,432	合計	7,070	支払リース料	1,604百万円	減価償却費相当額	1,604	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,976</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,506</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,656百万円	1年超	5,319	合計	7,976	支払リース料	1,506百万円	減価償却費相当額	1,506	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,479</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,152</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,633百万円	1年超	4,845	合計	7,479	支払リース料	3,152百万円	減価償却費相当額	3,152																		
1年以内	2,637百万円																																																	
1年超	4,432																																																	
合計	7,070																																																	
支払リース料	1,604百万円																																																	
減価償却費相当額	1,604																																																	
1年以内	2,656百万円																																																	
1年超	5,319																																																	
合計	7,976																																																	
支払リース料	1,506百万円																																																	
減価償却費相当額	1,506																																																	
1年以内	2,633百万円																																																	
1年超	4,845																																																	
合計	7,479																																																	
支払リース料	3,152百万円																																																	
減価償却費相当額	3,152																																																	
(2) 貸主側	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内	9百万円	9百万円																																																
1年超	28	33																																																
合計	38	42																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものであります。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものであります。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものであります。																																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内	13百万円	13百万円																																																
1年超	21	14																																																
合計	35	27																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成16年6月30日		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,047	24,067	9,019
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	8	9	1
③ その他	—	—	—
(3) その他	119	135	16
合計	15,175	24,213	9,037

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式3百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成16年6月30日
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,311
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,604
非公募の内国債券	171
その他	1,000

(注) 当中間連結会計期間において、子会社及び関連会社株式13百万円、その他有価証券で時価のない株式について330百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成17年6月30日		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	14,717	25,893	11,175
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	8	9	1
③ その他	—	—	—
(3) その他	119	158	38
合計	14,846	26,062	11,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式166百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成17年6月30日
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	140
(2) 子会社及び関連会社株式	1,333
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,419
非公募の内国債券	133
その他	1,334

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について102百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成16年12月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,004	23,186	8,182
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	8	9	1
③ その他	—	—	—
(3) その他	119	144	24
合計	15,132	23,341	8,209

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式42百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成16年12月31日
	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,352
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,372
非公募の内国債券	171
その他	1,342

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式13百万円その他有価証券で時価のない株式について580百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当ありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,792	31,252	12,882	10,918	6,455	224,302	—	224,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,405	110	—	2,565	14	5,095	(5,095)	—
計	165,198	31,363	12,882	13,484	6,469	229,397	(5,095)	224,302
営業費用	160,931	31,647	13,000	10,390	6,602	222,573	(4,378)	218,195
営業利益又は 営業損失(△)	4,266	△284	△118	3,093	△132	6,824	(717)	6,107

摘要	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,550	29,867	12,446	10,572	251	208,688	—	208,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,337	119	—	1,058	9	3,523	(3,523)	—
計	157,887	29,986	12,446	11,631	260	212,212	(3,523)	208,688
営業費用	159,525	30,974	12,423	8,784	322	212,029	(2,602)	209,427
営業利益又は 営業損失(△)	△1,637	△987	23	2,846	△61	182	(921)	△739

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	364,585	69,323	26,610	22,505	11,904	494,929	—	494,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,985	262	—	4,931	36	10,216	(10,216)	—
計	369,570	69,586	26,610	27,437	11,941	505,146	(10,216)	494,929
営業費用	350,759	69,120	26,382	21,464	12,205	479,932	(8,650)	471,281
営業利益又は 営業損失(△)	18,810	466	228	5,972	△264	25,213	(1,565)	23,647

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。  
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	スポーツ施設等

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」にはホテル事業を含んでおります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は814百万円、当中間連結会計期間は982百万円、前連結会計年度は1,751百万円であります。これは、持株会社である当社で発生した費用のうち、事業会社管理・運営に係わる費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高のいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 256.42円	1株当たり純資産額 245.14円	1株当たり純資産額 259.81円
1株当たり中間純利益 8.02円	1株当たり中間純損失 14.89円	1株当たり当期純利益 13.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.01円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	2,849	△5,288	4,643
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	2,849	△5,288	4,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	355,367	355,037	355,305
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	112	—	152
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(119)	—	(168)
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)) (百万円)	(△6)	—	(△16)
普通株式増加数 (千株)	33,128	—	44,087
(うち転換社債) (千株)	(19,899)	—	(19,899)
(うち新株予約権付社債) (千株)	(13,229)	—	(24,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回無担保転換社債及び2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債。この概要は「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	17,359		30,262		54,402	
2		営業未収入金	298		280		361	
3		関係会社 短期貸付金	72,924		42,747		45,764	
4	2	その他	2,621		10,321		6,284	
		流動資産合計	93,205	20.6	83,611	22.0	106,813	26.1
固定資産								
1		無形固定資産	24		24		24	
2		投資その他の 資産						
		(1) 関係会社株式	104,338		98,488		98,488	
		(2) 関係会社 長期貸付金	243,440		186,166		193,008	
	1	(3) その他	12,081		11,504		11,838	
		計	359,859		296,158		303,334	
3		貸倒引当金	834		-		891	
		固定資産合計	359,050	79.4	296,182	78.0	302,468	73.9
		資産合計	452,255	100.0	379,793	100.0	409,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	短期借入金	45,572		52,659		39,670	
2	一年内に 償還する社債	20,000		30,000		40,000	
3	賞与引当金	7		74		110	
4	その他	4,200		2,058		6,631	
	<b>流動負債合計</b>	69,781	15.4	84,791	22.3	86,412	21.1
<b>固定負債</b>							
1	社債	60,000		10,000		20,000	
2	転換社債	19,720		19,720		19,720	
3	新株予約権付社債	20,000		20,000		20,000	
4	長期借入金	167,560		130,601		147,582	
5	退職給付引当金	3,272		3,467		3,339	
6	役員退職 慰労引当金	110		96		110	
7	その他	93		60		77	
	<b>固定負債合計</b>	270,758	59.9	183,945	48.5	210,830	51.5
	<b>負債合計</b>	340,539	75.3	268,737	70.8	297,243	72.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	<b>資本剰余金</b>	43,831	9.7	43,831	11.5	43,831	10.8
1	資本準備金	36,488		36,488		36,488	
2	その他資本剰余金	2		8		5	
	<b>資本剰余金合計</b>	36,491	8.1	36,497	9.6	36,494	8.9
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	6,754		6,754		6,754	
2	任意積立金	19,339		19,339		19,339	
3	中間(当期) 未処分利益	3,851		3,255		4,341	
	<b>利益剰余金合計</b>	29,944	6.6	29,348	7.7	30,434	7.4
	<b>その他有価証券 評価差額金</b>	1,689	0.4	1,784	0.5	1,615	0.4
	<b>自己株式</b>	240	0.1	404	0.1	336	0.1
	<b>資本合計</b>	111,716	24.7	111,056	29.2	112,038	27.4
	<b>負債・資本合計</b>	452,255	100.0	379,793	100.0	409,281	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 事業会社 運営収入		1,310		1,489		2,930	
2 関係会社 配当金収入		312	100.0	52	100.0	312	100.0
II 営業費用							
一般管理費		814	50.2	1,209	78.5	1,831	56.5
営業利益			49.8		21.5		43.5
III 営業外収益	※1		208.9		160.3		196.5
IV 営業外費用	※2		160.4		110.6		146.8
經常利益			98.3		71.2		93.2
V 特別利益			29.0		5.2		14.5
VI 特別損失	※3		—		—		49.1
税引前中間(当期) 純利益			127.3		76.4		58.6
法人税、住民税 及び事業税		471		△ 1		81	
法人税等調整額		46	32.0	488	31.6	△ 217	△ 4.2
中間(当期)純利益			95.3		44.8		62.8
前期繰越利益			2,305		2,565		2,305
中間(当期)未処分利益			3,851		3,255		4,341

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ…時価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期から業績連動型賞与制度を採用しており、業績連動に伴う負担額が発生したことにより、当該部分を賞与引当金に含めて計上しております。 この結果、賞与引当金が93百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益が93百万円減少しております。</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当中間会計期間に特別利益として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当期に特別利益として計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行に伴う諸費用は支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。	社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。	社債発行に伴う諸費用は支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。
5 ヘッジ会計の方法	借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う減損損失の計上はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>前中間会計期間末において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間末17,761百万円)が資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末20,009百万円)、「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間末4,367百万円)が、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。</p> <p>このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が34百万円減少しております。</p>	<p>(経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産 投資有価証券 383百万円 上記のほか、子会社である サッポロビール㈱保有の投資 有価証券5,231百万円を担保 に提供しております。</p> <p>(2)上記資産に対する債務 1年以内に返済 する長期借入金 14,450百万円 長期借入金 31,748 <u>計 46,198</u></p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産 投資有価証券 328百万円 上記のほか、子会社である サッポロビール㈱保有の投資 有価証券5,481百万円を担保 に提供しております。</p> <p>(2)上記資産に対する債務 1年以内に返済 する長期借入金 5,684百万円 長期借入金 29,064 <u>計 34,748</u></p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産 投資有価証券 328百万円 上記のほか、子会社である サッポロビール㈱保有の投資 有価証券4,752百万円を担保 に提供しております。</p> <p>(2)上記資産に対する債務 1年以内に返済 する長期借入金 5,214百万円 長期借入金 28,926 <u>計 34,140</u></p>
<p>※2 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産「そ の他」に含めて表示しており ます。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債「そ の他」に含めて表示しており ます。</p>	<p>—————</p>
<p>3 保証債務 (債務保証) 下記のとおり従業員等の借入金に 対し保証を行っております。 従業員 (住宅取得資金) 2,195百万円 サッポロワイン㈱ 1,533 ㈱新星苑 630 その他7社 837 <u>計 5,197</u></p>	<p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に 対し保証を行っております。 従業員 (住宅取得資金) 2,078百万円 サッポロワイン㈱ 1,098 ㈱新星苑 610 その他5社 453 <u>計 4,240</u> このほかに社債の債務履行引受契 約(信託型デットアシンプション 契約)を行っております。 第13回無担保 普通社債 10,000百万円 第15回無担保 普通社債 10,000 <u>計 20,000</u></p>	<p>3 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に 対し保証を行っております。 従業員 (住宅取得資金) 2,162百万円 サッポロワイン㈱ 1,293 ㈱新星苑 620 その他5社 531 <u>計 4,606</u> このほかに社債の債務履行引受契 約(信託型デットアシンプション 契約)を行っております。 第13回無担保 普通社債 10,000百万円 第15回無担保 普通社債 10,000 <u>計 20,000</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,207百万円 受取配当金 90 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,651百万円 社債利息 686 _____ 4 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,240百万円 受取配当金 129 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,187百万円 社債利息 510 _____ 4 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,101百万円 受取配当金 156 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,053百万円 社債利息 1,370 ※3 特別損失の主要項目 関係会社株式 453百万円 売却損 社債償還損 890 4 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当する取引はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年8月5日開催の取締役会において、第82期中間配当は行わないことを決議いたしました。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年 1月 1日<br>(第81期) 至 平成16年12月31日 | 平成17年 3月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書             |  | 平成17年 3月30日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月16日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月16日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

